

【氏名】 山本 達也

【所属大学院】(助成決定時) 慶應義塾大学大学院(政策・メディア研究科)

【研究題目】

中東アラブ諸国の情報化の進展における国家の対応と地域変容

【研究の目的】

本研究は、過去において自国内の情報の流れ(flow of information)を厳重に管理してきた中東アラブ諸国の各政府が、近年確実に浸透してきている新しい情報通信技術の波を、いかにしてコントロールしようとしており、その影響はいかなるものであるのかについて明らかにするものである。

本研究は、とりわけ①中東アラブ諸国政府は、いかにして経済発展を確保しつつ、同時に政治的リスクを最小限にとどめようとしているのだろうか、②こうした試みは、そもそも成功するのであろうか、③新しい情報通信技術を自国内に持ち込んだことは、いかなる影響を同地域の国家に与えるのだろうかの3点につき、同地域の政治・社会変容の視点から明らかにすることを目的にしている。

【研究の内容・方法】

本テーマを論じる際のポイントは、政府による新しい情報通信技術(特にインターネット)のコントロール(制限・検閲・モニタリング)にある。そして、政府によるインターネット・コントロールを分析するにあたっては、国家のネットワーク・アーキテクチャ(ネットワークの構造)に注目する視点が有効である。

各国のネットワーク・アーキテクチャを分析すると、大きく2つのポイントを指摘することができる。第1に、日本を含む先進各国のネットワーク・アーキテクチャでは複数の組織によって複数の国際回線が確保されているのに対して、ヨルダン、シリア、エジプトといった中東アラブ諸国では、特定の組織が国際回線を独占している点である。第2に、同じ中東アラブ諸国であっても、例えばヨルダンとシリアでは、プロキシサーバーの導入の有無などネットワーク・アーキテクチャの構造が異なる点である。

各事例を詳細に検討していくと、こうしたネットワーク・アーキテクチャの相違は、政治的リスクを回避しようとする各国政府の努力の結果であることが明らかになる。本研究では、シリア、ヨルダン、アラブ首長国連邦(UAE)、エジプトを事例として採用し、国家の政治体制、イスラームと政治との関係、国際的なICT支援の現状、社会階層の構造などの要因からネットワーク・アーキテクチャの相違の源泉が解明される。

事例の分析を通し、本研究では、最終的に、権威主義的な政治体制を有する国家の為政者たちが、インターネットをはじめとする新しい情報通信技術を自国内に持ち込んだことにより、今後これらの国家にいかなる影響を与えうるのかという点に関して検討が行われる。

本研究を遂行するにあたっては、具体的な事例研究を通した検討が必要になる。そのため、本研究では、現地における徹底したフィールド調査を重視する。ここでは、過去に申請者が、2年以上にわたる現地での在外研究によって構築してきた、人的ネットワークを含めた全リソースを投入する。そのことにより、過去の先行研究がカバーしきれていない、現地でのみ入手可能な情報、資料及び、アラビア語の原書(重要な著作が発表されはじめていながらもかわらず、過去の先行研究ではほとんど参照されずに埋もれている)を最大限活用した研究が可能となる。

また、イスラームとインターネットに関しては、新しい情報通信技術を自身の活動にいち早く取り入れたことで有名になり、アラブ圏の衛星放送でもしばしば取りあげられているアーデリーヤ・モスク(シリア)のフサイニー博士の全面協力の下、研究が遂行される。

#### 【結論・考察】

本研究により明らかにされたことは以下の3点にまとめることができる。

第1のポイントは、権威主義体制におけるインターネット・コントロールの問題を論じる際の分析枠組みとしては、「ネットワーク・アーキテクチャ」と呼ばれる概念に注目する視点が重要であるという点である。

第2のポイントは、何らかの方法でインターネット・コントロールを行っている各国家のネットワークの構造をみた場合、それらは決して一様ではなく、それぞれの国家でコントロールの度合いや方法が異なっているという点であり、それら差違はアリソン(Graham T. Allison)による第1モデルによってほぼ説明することが可能であり、一部についてのみ第2モデルによる説明が有効であるという点である。

第3のポイントは、アラブ諸国のうちヨルダンのみが唯一インターネット・コントロールを放棄しているという点であり、なぜ、ヨルダンが権威主義体制を保ちつつインターネット・コントロールの放棄が可能であったのかという点については、アリソンの第3モデルによる説明、とりわけアブドゥラー国王の認識変化および強い政治的リーダーシップの発揮が重要であったという点である。